

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第221期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 齊藤 秀親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第220期 第2四半期 連結累計期間	第221期 第2四半期 連結累計期間	第220期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益	(百万円)	154,266	125,760	300,594
経常利益	(百万円)	16,101	13,345	30,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,012	9,462	27,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,457	35,259	24,423
純資産額	(百万円)	347,568	383,319	354,432
総資産額	(百万円)	561,923	627,449	573,689
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	161.64	121.26	342.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	60.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,143	17,848	40,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,815	18,057	14,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	574	10,048	17,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,638	73,090	62,297

回次		第220期 第2四半期 連結会計期間	第221期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.01	51.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

第1四半期連結会計期間において、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国で持ち直しの動きに足踏みがみられ、また欧州では足踏み状態にあるものの、米国では回復し、全体として景気は持ち直しました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、引き続き海上運賃単価が前期比で下落しているほか、人件費やエネルギー等のコストの増加が続き、また、不動産業界においては、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇しました。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDX等手法も活用した営業活動を推進し、物流事業では、医薬品・自動車関連等の配送センター業務等の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の収受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が減少したため、全体として前年同期比285億6百万円（18.5%）減の1,257億6千万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で減少したため、全体として前年同期比274億7百万円（20.0%）減の1,095億8千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同7億9百万円（12.8%）増の62億5千6百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益となったため、不動産事業で増益となったものの、全体として前年同期比18億7百万円（15.4%）減の99億2千万円となり、経常利益は、受取配当金の減少や為替差損益の悪化により、同27億5千6百万円（17.1%）減の133億4千5百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したため、前年同期比35億4千9百万円（27.3%）減の94億6千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	31,229	32,773	1,544	4.9
（陸上運送事業）	25,837	25,336	500	1.9
（港湾運送事業）	11,924	12,010	85	0.7
（国際運送取扱事業）	63,131	34,888	28,242	44.7
（その他）	4,305	4,077	228	5.3
計	136,428	109,086	27,341	20.0
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	15,087	15,589	502	3.3
（その他）	3,491	1,864	1,627	46.6
計	18,579	17,454	1,124	6.1
内部取引消去	740	781	40	
合計	154,266	125,760	28,506	18.5

物流事業

- ・倉庫事業は、自動車関連貨物、食品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.9%増
- ・陸上運送事業は、貨物取扱減少により、同1.9%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同0.7%増
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、同44.7%減

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比273億4千1百万円（20.0%）減の1,090億8千6百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費が減少したため、前年同期比257億円（20.3%）減の1,011億5千1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比16億4千万円（17.1%）減の79億3千5百万円となりました。

不動産事業

- ・不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比3.3%増
- ・その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、同46.6%減

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比11億2千4百万円（6.1%）減の174億5千4百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価等が減少したため、前年同期比13億2百万円（9.6%）減の123億1千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億7千7百万円（3.6%）増の51億4千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、大口出資に備えた新規借入により「現金及び預金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比537億6千万円増の6,274億4千9百万円となりました。

負債合計は、新規借入に伴い「借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比248億7千3百万円増の2,441億3千万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「其他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比288億8千6百万円増の3,833億1千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント下回る60.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、178億4千8百万円の増加（前年同期は151億4千3百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、180億5千7百万円の減少（前年同期は208億1千5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、配当金の支払等があったものの、借入金の増加もあり、100億4千8百万円の増加（前年同期は5億7千4百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（9億5千2百万円の増加）を加えた全体で107億9千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は730億9千万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月28日、医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limited.の4社（以下「Cavalier Logisticsグループ」という。）の株式を当社が新たに米国に設立した子会社を通じて取得するために株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日、Cavalier Logisticsグループの合計発行済株式総数の90%相当を取得完了し、当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,960,739	81,960,739	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	81,960,739	81,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	81,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,386	19.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,382	8.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	6.65
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.73
STATE STREET BANK AND COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	2,698	3.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,041	2.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,505	1.94
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,505	1.94
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15-3	1,156	1.49
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	1,077	1.39
計	-	40,571	52.33

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式4,426千株がある。
- 2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式375千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 3 2014年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 4 2019年10月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,778	2.02
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,481	3.96

- 5 2022年6月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Marathon Asset Management Limitedが2022年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Marathon Asset Management Limited	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	4,237	5.17

- 6 2022年11月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2022年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	56	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	165	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	6,077	7.41

- 7 2023年5月1日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2023年4月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,880	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,620	1.98
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,587	1.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,426,300		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,151,600	771,516	
単元未満株式	普通株式 119,739		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,960,739		
総株主の議決権		771,516	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式43株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	4,426,300		4,426,300	5.40
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.17
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		4,689,400		4,689,400	5.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,004	73,217
受取手形及び営業未収金	44,435	2 41,009
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	8,041	8,450
その他	7,894	8,165
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	124,331	132,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,448	132,026
機械装置及び運搬具（純額）	4,996	4,745
土地	129,576	130,854
建設仮勘定	4,959	8,786
その他（純額）	7,971	9,086
有形固定資産合計	281,952	285,498
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
その他	4,877	4,837
無形固定資産合計	12,599	12,560
投資その他の資産		
投資有価証券	144,282	185,368
長期貸付金	172	169
繰延税金資産	2,956	2,952
その他	7,454	8,155
貸倒引当金	39	39
投資損失引当金	20	20
投資その他の資産合計	154,806	196,587
固定資産合計	449,357	494,646
資産合計	573,689	627,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,844	22,945
短期借入金	40,313	58,067
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	6,931	2,941
その他	13,307	14,846
流動負債合計	90,396	103,801
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	23,970	23,600
長期預り金	22,647	24,112
繰延税金負債	36,352	46,300
役員退職慰労引当金	66	44
退職給付に係る負債	8,414	8,389
その他	1,408	1,880
固定負債合計	128,859	140,329
負債合計	219,256	244,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,059	19,070
利益剰余金	252,759	258,391
自己株式	12,289	14,792
株主資本合計	281,923	285,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,749	87,186
為替換算調整勘定	4,235	7,249
退職給付に係る調整累計額	111	134
その他の包括利益累計額合計	68,873	94,301
非支配株主持分	3,635	3,954
純資産合計	354,432	383,319
負債純資産合計	573,689	627,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	14,730	15,972
倉庫荷役料	10,400	10,470
陸上運送料	25,836	25,335
港湾荷役料	9,170	9,372
国際運送取扱料	62,954	34,810
不動産賃貸料	16,667	17,108
その他	14,506	12,689
営業収益合計	154,266	125,760
営業原価		
作業運送委託費	80,808	53,698
人件費	20,712	21,428
施設賃借費	5,327	5,440
減価償却費	7,543	7,514
その他	22,598	21,501
営業原価合計	136,990	109,582
営業総利益	17,275	16,177
販売費及び一般管理費	1 5,546	1 6,256
営業利益	11,728	9,920
営業外収益		
受取利息	118	139
受取配当金	2,870	2,414
持分法による投資利益	791	605
その他	1,005	606
営業外収益合計	4,786	3,765
営業外費用		
支払利息	247	280
その他	166	61
営業外費用合計	414	341
経常利益	16,101	13,345
特別利益		
固定資産処分益	2,128	99
投資有価証券売却益	-	22
施設解約補償金	251	56
受取補償金	-	57
特別利益合計	2,380	236
特別損失		
固定資産処分損	175	198
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	67
特別損失合計	175	277
税金等調整前四半期純利益	18,306	13,304
法人税等	5,007	3,630
四半期純利益	13,299	9,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,012	9,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,299	9,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,282	22,378
為替換算調整勘定	3,190	2,075
退職給付に係る調整額	236	21
持分法適用会社に対する持分相当額	487	1,152
その他の包括利益合計	4,841	25,585
四半期包括利益	8,457	35,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,024	34,890
非支配株主に係る四半期包括利益	432	369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,306	13,304
減価償却費	7,766	7,721
引当金の増減額(は減少)	19	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	344	37
受取利息及び受取配当金	2,989	2,553
支払利息	247	280
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	-	67
売上債権の増減額(は増加)	2,658	4,220
販売用不動産の増減額(は増加)	350	409
仕入債務の増減額(は減少)	1,777	2,517
預り金の増減額(は減少)	479	1,776
その他	3,571	127
小計	16,517	21,964
利息及び配当金の受取額	3,658	3,541
利息の支払額	243	277
法人税等の支払額	4,789	7,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,143	17,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,260	9,598
固定資産の売却による収入	1,074	115
投資有価証券の取得による支出	9,493	8,336
投資有価証券の売却による収入	38	116
その他	174	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,815	18,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	8,905	17,277
自己株式の取得による支出	5,318	2,610
配当金の支払額	3,325	3,828
その他	836	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	10,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,379	952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,867	10,792
現金及び現金同等物の期首残高	52,505	62,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,638	1 73,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	512百万円
計	544百万円	512百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報酬及び給与	2,531百万円	2,875百万円
福利厚生費	439 "	473 "
退職給付費用	120 "	131 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	5 "
のれん償却額	46 "	- "
貸倒引当金繰入額	- "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	46,292百万円	73,217百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	654 "	2,127 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	47,638百万円	73,090百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	41	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,576,600株、5,303百万円の自己株式を取得しております。

(2)自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,876	50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式676,600株、2,602百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	14,730	-	14,730	-	14,730
倉庫荷役料	10,400	-	10,400	-	10,400
陸上運送料	25,836	-	25,836	-	25,836
港湾荷役料	9,170	-	9,170	-	9,170
国際運送取扱料	62,954	-	62,954	-	62,954
不動産賃貸料	121	4,143	4,264	-	4,264
その他	11,154	3,328	14,483	-	14,483
顧客との契約から生じる 収益	134,367	7,472	141,840	-	141,840
その他の収益(注) 3	1,713	10,712	12,426	-	12,426
外部顧客に対する営業収益	136,081	18,184	154,266	-	154,266
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	346	394	740	740	-
計	136,428	18,579	155,007	740	154,266
セグメント利益	9,575	4,962	14,538	2,809	11,728

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,809百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,811百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	15,972	-	15,972	-	15,972
倉庫荷役料	10,470	-	10,470	-	10,470
陸上運送料	25,335	-	25,335	-	25,335
港湾荷役料	9,372	-	9,372	-	9,372
国際運送取扱料	34,810	-	34,810	-	34,810
不動産賃貸料	117	3,885	4,003	-	4,003
その他	10,984	1,701	12,685	-	12,685
顧客との契約から生じる 収益	107,064	5,587	112,651	-	112,651
その他の収益(注) 3	1,642	11,465	13,108	-	13,108
外部顧客に対する営業収益	108,707	17,052	125,760	-	125,760
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	379	401	781	781	-
計	109,086	17,454	126,541	781	125,760
セグメント利益	7,935	5,140	13,075	3,154	9,920

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,154百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,158百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	161円64銭	121円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,012	9,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,012	9,462
普通株式の期中平均株式数(株)	80,502,752	78,036,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する米国及び英国物流会社の株式取得)

当社は、2023年4月28日、医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limited.の4社(以下「Cavalier Logisticsグループ」という。)の株式を当社が新たに米国に設立したProject Hermes Holding Company(以下「Holding Company」という。)を通じて取得するために株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日、Holding Companyが現金を対価としてCavalier Logisticsグループの発行済株式総数の90%相当を取得し、Holding Companyの10%相当の新株を対価として残る10%相当に係るCavalier Logisticsグループ株式の現物出資を受けたことで、Cavalier Logisticsグループの合計発行済株式のすべてを取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cavalier Logistics Management, Inc.
Cavalier International Air Freight, Inc.
DC Dyna, Inc.
Cavalier Logistics U.K. Limited.

事業の内容 管理業務、物流業務

(2) 企業結合を行った主な理由

Cavalier Logisticsグループは、米国及び英国内で主にバイオ医薬品、ヘルスケア等一般企業向け並びに米国政府機関向けのロジスティクスソリューションに特化した高度なサプライチェーンを構築し、近年業績を伸ばしている物流企業であり、長年当社の米国拠点に於けるパートナーとして良好な関係を築いています。

また、当社は長期ビジョンである「MLC2030ビジョン」の戦略に則り、米国・欧州における医療・ヘルスケア物流の事業拡大を図ることとしており、Cavalier Logisticsグループを傘下に収めて基盤を構築することで、日米欧一体で営業を行う体制を築くことができます。

米国では最先端の研究や治療が多数行われており、グローバルな医薬品市場に比べ、今後も高い成長を続けるものと見込まれています。その様な市場において、お客様に高品質なロジスティクスサービスを提供し、更には様々な社会課題の解決に貢献することで、当社グループの医療・ヘルスケア物流におけるプレゼンスを高めていきます。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得する議決権比率

当社が議決権比率90%を有するHolding Companyを通じて、100%の議決権を取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

Holding Companyが現金を対価としてCavalier Logisticsグループの発行済株式総数の90%相当を取得し、Holding Companyの10%相当の新株を対価として残る10%相当に係るCavalier Logisticsグループ株式の現物出資を受けたことで、Cavalier Logisticsグループの合計発行済株式のすべてを取得したため。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金	21,675百万円
取得の対価	現物出資により企業結合日に取得した株式の時価	2,542百万円
取得原価		24,218百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

- 3 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

1 投資有価証券売却の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において、2025年度末までに純資産に対する政策保有株式の比率を20%未満にする計画としており、その一環として縮減を推進、資本効率の改善を図るもの。

2 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却予定投資有価証券 上場有価証券 5 銘柄
- (2) 売却予定時期 2023年11月～2024年 3 月末まで
- (3) 投資有価証券売却益 約144億円（見込）
投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

2 【その他】

第221期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,876百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項「（重要な後発事象）（医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する米国及び英国物流会社の株式取得）」に記載されているとおり、会社は、子会社であるProject Hermes Holding Companyを通じて、2023年10月2日に現金を対価とした株式の取得及び現物出資の受入れにより、Cavalier Logistics Management, Inc.等4社の発行済株式のすべてを取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。